

学生と共につくる講義：時事・現代用語

—実践報告と今後の課題—

佐野 光彦*，坂本 真司**，中西 久雄***，平光 哲朗**

1. はじめに

ある NGO の代表と現代の日本の大学生について、議論する機会があった。同代表は、「なぜ今、日本の大学生の学力が低下しているのか。特に一般的な教養が欠如しているのか」との疑問を持っていた。その答えは、大学における専門教育重視の流れ、つまり教養部解体に求めることができるかも知れない。

文部省（当時）は、1991年に大学設置基準改定を行った。それに伴い、各大学は4年間の学部教育カリキュラムを自由に編成することができるようになった。この大学教育大綱化によって、各大学の教養部は解体された。神戸学院大学においても教養部解体がなされ、1990年4月より、人文学部が設置された。一般教養科目は、教養総合科目と呼ばれるようになった。その後、18歳人口の減少や大学入試制度の多様化なども相まって、大学生の学力低下が問題視されるようになってきた。そこで本学では、基礎的な学力強化のために共通教育機構を2007年に設立させた。

共通教育機構では、1～3年生（1～6セメスター）までに、リテラシー科目群とリベラルアーツ科目群という2つのカテゴリーの共通教育科目が用意されている。筆者たちが担当している講義、時事・現代用語は3つのセメスターを占め、受講者数の点からも共通教育の中核をなす講義といっても過言ではない。時事・現代用語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは、リテラシー科目群の基礎的思考分野に位置づけられている。また、同講義の開講目的は、目まぐるしく変化する現代社会を生き抜くことができる、資格試験、就職試験や公務員試験等の様々な試験に対応できる人材の育成と専門教育分野への橋渡しであった。

これらの目標を達成するために、担当者たちは大いなる意気込みを持って、学生たちと向き合うことになった。しかし現実の講義の運営は、試行錯誤の連続であった。ベネッセ教育研究開発センター『第4回学習基本調査（高校生版）』によると、高校生が好きな科目、理解度が高い科目、ともに最下位が「公民」となっている¹。本学の学生も、特に1年次生を中心に政治・経済などの社会科学分野は苦手な学生が多いことを、担当者たちは実感することになった。

時事・現代用語の担当者たちは、常に学生の講義に向かう姿勢、理解度などの状況を把握し、学生と共に講義を構築していった。以下は、その担当者たちの試行錯誤の実践記録である。

* 総合リハビリテーション学部

** 人文学部 非常勤講師

*** 共通教育機構 非常勤講師

2. 時事・現代用語 I の授業運営

2.1 講義のねらい

担当者は2010年度「時事・現代用語 I」講義を2010年4月～7月にかけて行った。有瀬キャンパス木曜1限、2限、4限、各時限とも同一内容での講義である²。

講義全体を通して目指したのは、第一に、時事問題についての共通理解を受講者とともに作っていくことである。この社会の中でいま問題になっている出来事について、一般的に知っておくべきと考えられる必要最低限の理解を共有すること、これが第一の目標である。時事問題は、学生が社会人になってしまえば、当然知っているものと見なされる。しかし一説によれば、現状、新聞を読んでいる学生は一割程度と言われる。そこでまずは受講者が日常的に接している、新聞、雑誌、テレビ、ネット上の文字の羅列を、何らかの意味をもつものとして読むことができるようになることを目標とした。

その上で担当者が意識して取り組んだのは、問いを持つことである。例えば「口蹄疫」について、「なぜ牛を殺すのか」という問いを持たせれば、この問いを入口にして、受講者は背景となる問題へ自ら分け入っていくことができる。時事用語は、なにがしかの問題を背景に持つからこそ世間に流通している。その問題のなかへ身を投じるためには、素朴で強い問いを持つことがなよりの近道である。

こうした目標とともに、受講者に身につけて欲しかったのは、現在身の周りにあふれている情報を、いかに読み解くか、そしていかに自ら書いていくか、時事に関する読み書き能力の向上である。

2.2 講義内容について

講義には毎日新聞社刊行『ニュース検定公式テキスト発展編2・3級』をテキストとして使用した。ニュース検定は毎日新聞社が行っている時事能力の検定試験である。本講義はこの検定試験対策を目標とするものではない。ただ検定を希望する受講生があれば、その受験にも対応できることが望ましいと考えた。講義ではこのテキストを用いて、各回で取り上げた時事用語について理解するために必要な事項を確認していった。

加えて、新聞の切り抜きをもとに毎回プリントを用意した（通常A3裏表3枚程度）。各回の時事用語について、解説記事、社説、シリーズ連載、オピニオン欄や専門家インタビューなどを中心に取上げた。

受講者数は、1限の履修登録者186名、2限334名、4限86名である。毎回の講義の実質的な出席者数は、後述する授業改善アンケートの回答者数を参考にすれば、1限118名（63.4%）、2限263名（78.7%）、4限69名（80.2%）である。比較すれば1限受講者の出席率の低さが目立つ。1限科目は朝9時開始とはいえ、今後出席率の向上に何らかの対策を講じていかなければならない。

一講義の時間配分について。まず担当者によるテーマ全体像の解説におよそ40～50分を費やした。これは板書しながら、合間にテキストやプリントの該当箇所を受講者に音読させつつ行った。音読は受講生をランダムに選び、マイクを渡して行った。多いク

ラスでは200人程度を前にして、受講者はテキストを音読しなければならない。講義中の受講者に一定の緊張感を持たせることにつながった(受講者は「発表」と呼んでいた)。後半30～40分では取り上げたテーマについて問題の掘り下げを行った。プリントとして配布した社説、オピニオン記事、専門家のインタビュー、あるいはシリーズ連載記事をもとに背景となる問題の理解に努めた。

受講者がただ一方的に聞くだけの講義にならないよう、テキストの音読を課すなどしたが、受講生の授業参加について十分ではなかった。受講者が手を動かして何らかの記述を行う時間を取りたいと考えていたが、果たせなかった。受講者の授業参加と能力強化の点で残された課題である。(現在講義中の時事・現代用語Ⅱでは10分程度時間をとり、講義中にその回の時事問題の概要を記述させている)。

2.3 試験について

全15回の講義半分を消化した第88回目講義で中間試験を行い、最終回で期末試験を行った。中間試験はマークシート選択式設問30問と記述式設問3問、期末試験はマークシート選択式設問20問と記述式設問2問である。

マークシート選択式設問。設問は、テキストに使用している「ニュース時事能力検定」で実際に出題されている4級、3級、2級の問題を参考に作成した³。中間試験では講義で扱った内容を中心に3級、2級レベルの設問を目安とした。期末試験は中間試験の結果を参考に、より基礎的な5級、4級レベルの設問を目安に作成した。この経緯は学生の平均点の移動に反映されている。

- 1 限 中間試験受験者157名。全30問中正解平均19.4問 (65%)。
期末試験受験者149名。全20問中正解平均16.9問 (85%)。
- 2 限 中間試験受験者311名。全30問中正解平均21.0問 (70%)。
期末試験受験者308名。全20問中正解平均17.2問 (86%)。
- 4 限 中間試験受験者075名。全30問中正解平均22.7問 (76%)。
期末試験受験者073名。全20問中正解平均18問 (90%)。

中間試験の正解平均は約65%～75%である。問題のレベルと、全受講生の90%以上を一回生が占めることを照らせば、この値は妥当な結果と見なすべきだったかもしれない。だが担当者は実施当初、普通に講義を聞いていればほぼ満点が取れる様に設問を作成したつもりであった。そのこともあり期末試験では選択問題の難易度を下げることにした。期末試験での正解平均が85%～90%と高い水準にあるのはそのためである。いま振り返ってみれば、試験の正解平均が65～75%にあった中間試験の難易度の水準を期末試験でも維持すべきであったと考える。

マークシート選択式設問は、ニュース検定の設問とほぼ同形式で作成したものである。この結果から、受験者が時事問題について基礎的な理解の水準に達していることは伺える。

記述式設問。講義内容についての学生の理解度はその内容についての記述に端的に現れる。この講義の目標は、受講者が時事問題の概要について人から尋ねられた場合、手

短に的確に答えることができるようにすることにある。その第一歩として記述式の設定を、中間試験で3問、期末試験で2問、それぞれ横書き B4 判解答用紙 6～7 行を目安に課した。まずは第一歩であることから、ヒントとしてキーワードを数個提示し、それを用いてまとめるよう指示した。

例えば「口蹄疫について」であれば、キーワードとして「銘柄牛産地」、「殺処分」、「産業動物」等をあげた。

結果、大半の受験者はキーワードをもとに内容を繋いでいくことで概要をまとめ、設問それぞれについて必要とされる共通理解を記述することができていた。ただ、なかにはいわゆる「やばいレポート」も目に付いた⁴。一クラスにつき平均して 2, 3 % 程度だろうか。基礎的な記述力に難のあるレポートがあった。こうした学生への個別対応は、多人数対象の大講義であることから限界がある。それでも目に付いた以上放っておくことはできず、これらの学生には毎回課題を出した。よく書かれている新聞コラム等の切り抜きを渡し、書き写しをさせ翌週提出させた。意外なことに、課題を課せられた学生は喜んで(?) こなし続けた。これらの学生が、期末試験で程度の差はあれ記述力向上の跡を見せたことは、担当者の喜びであった。また一方で「光るレポート」もあった。こちらは一クラスにつき平均して 5 % 程度である。担当者の予想を超えた時事問題への理解と問題提起とを、学生の答案に発見することができたのは一つの成果であった。

2.4 授業改善アンケート

2010 前期「授業改善アンケート」への学生の回答数は上に述べたとおり、1 限 118 名 (68%)、2 限 263 名 (78.7%)、4 限 69 名 (80.2%) である。ここでは、「授業内容・進め方」アンケート Q1～Q8 について⁵、本講義への「評価平均値」と「部門平均値」との差に注目したい。

1 限の「評価平均値」と「部門平均値」は各項目ほぼ同率。

2 限の「評価平均値」は「部門平均値」から各項目いずれも 0.1～0.2 下回った。

4 限の「評価平均値」は「部門平均値」より各項目いずれも 0.1～0.3 上回った。

この差について、受講者数と担当者の対応能力との対比から考えれば、受講者数 200 名を超えた場合での、担当者の講義対応能力を厳しく問う結果である。同時に受講者数 100 名程度であれば、担当者の講義対応に回答者はまずまずの満足を示してくれたものと見てよいだろう。いずれにしても、200 名を超える場合の講義への取り組みに、今後一層の努力と工夫が求められる結果である。

2.5 結びにかえて

担当者は本年度より「時事・現代用語」講義を受け持つことになった。講義は毎回、時事用語と目の前に座る受講者たちとの必死の格闘であった。いまは試験結果、授業改善アンケート結果を受けて、今後の課題の大きさに改めて身を引き締めている。ところで、講義全体を通して担当者が頼みとしてきたものが一つある。それは、一クラス一割程度の受講者が、出席カードに毎回記してくれた感想である。担当者の講義運営を時には厳

しく批判し、時には暖かく見守ってくれた彼らの言葉に支えられて、この半期なんとか講義をやり通すことができた。彼らの言葉がなければどこかで挫けてしまっていたかもしれない。受講者諸君に改めてお礼申し上げます。

3. 時事・現代用語Ⅱの授業運営

本年度より本授業を担当することとなり、初年度ではあるが上記科目の授業運営の現状について、成果と課題の両面で検討を加えたい。

3.1 授業内容と方法

本授業では現代社会で起こっている国際問題を中心に授業を行っている。

まず、第1回目の授業時、および必要時に学生に、自然災害や事故は別として何事も突発的には起きていないということを繰り返し説明している。すなわち、外交上の事案であっても、経済的な事案であっても必ず歴史的な流れがあり突然起こることはないということであり、現在の事案を歴史から理解していれば、今後起こりうる事案についても自分なりの答えが導き出せるようになるということである。

また、授業を進めるにあたっては、説明している事案が何らかの形で自分たちと関係があるのだという関係性を見いだせるようにつとめている。国際的な事案が身近であると感じることにより、一授業で習ったこととはならず、より身に染みこんで実践にて使えるようになることを考えるからである。

さて、実際の授業では、まず「今週のトピックス」として授業日より遡って約1週間に起こった国際関係の事件記事を関連項目を含め印刷物として配布し、各自に読ませる。その後、事件についての記事内容を説明し、必要であれば事件の歴史的背景等の追加説明を行っている。また、トピックスとは別に時事用語として事件にかかわらず知っておくべき事項説明を行い、時には高校で習った世界史、日本史と連携させることも念頭に置き、時事案件が理解しやすい土壌を作ることを目指して授業を行っている。

3.2 実践例

このような留意点等を踏まえ、授業は次の例のように行われている。このときは、北朝鮮による延坪島への砲撃事件があった次の週である。前週に事件のことについて「今週のトピック」として説明したのだが、授業後の学生の意見より韓国と北朝鮮の国の成り立ちから説明を加える必要があると判断した。砲撃事件の背景として、1) 日本の植民地となった歴史がある、2) 第二次世界大戦後、二大国家の勢力争いの結果南北朝鮮に分かれた、3) 北朝鮮による進軍に始まる朝鮮戦争があり、4) 国連軍の監視の下現在休戦中である、5) 日本の在日米軍基地は国連軍基地でもあり有事の際は使用される、6) 北朝鮮には大陸間弾頭ミサイル保有の疑念があるなどの説明をし、決して遠い国で起こっている事案ではない旨の説明を行った。

また、この日は前週に行った TPP (Trans Pacific Partnership・環太平洋戦略的経済連

携協定) 加盟についての追加説明を行い、この問題も今、突発的に起こった問題ではなく、EU の登場、ASEAN の台頭、AFTA (Free Trade Agreement・自由貿易協定) の形成などから必然的に起こった問題である旨の説明を行った。

3.3 成果と課題

このように授業は進めているが、出席カードにみる学生の反応には「身近に感じられ、これからもよく考えてみていかなければならない」といった意見も散見されるが、「政府の偉い人がもっと考えてほしい」、「マスコミが情報を出すときに気をつけてほしい」など他人任せの意見が大半を占めているのが現況である。すなわち、時事案件の説明は聞いたが、どこか他人任せであり、自分たちが自分たちの将来を考えるのではなく、他人に自分たちの運命すら委ねるといったことがみてとれる。

今後の課題としては、どのような案件に対しても、自分だったらどうした、自分なら今後このようにするなど主体的にも物事を見られるような学生を育てることが考えられる。たとえ自分たちの生活に直結していない案件であっても、他人任せではなく、神戸学院大学で学んだことを誇りに思い、自分から行動できる、そんな人物を育てられる環境を作る一助にこの授業がなればよいと思っている。

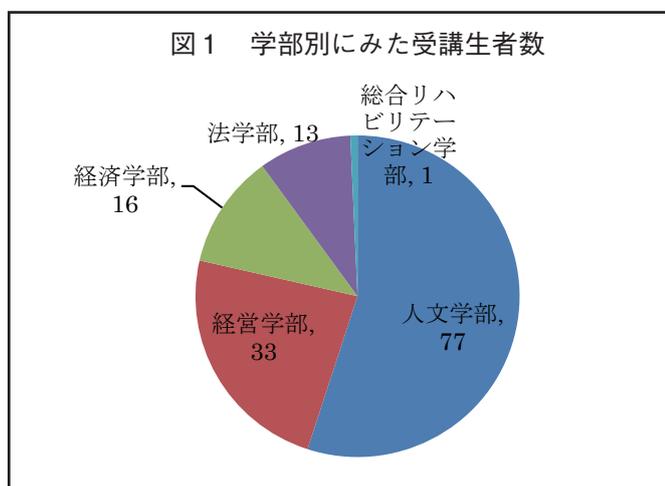
4. 時事・現代用語Ⅲの授業運営

ここでは、時事・現代用語Ⅲの授業運営の現状について、成果と課題の両面で検討を加えたい。

4.1 履修ならびに単位取得の状況

授業は前期の火曜日 2 限目におこなわれた。履修者数は 140 名であった。学部別に構成をみると、最も多かったのは人文学部で 77 名、続いて経営学部が 33 名、以下、経済学部 16 名、法学部 13 名、総合リハビリテーション学部 1 名であった。人文学部が半数を占めていることが分かる (図 1 参照)。

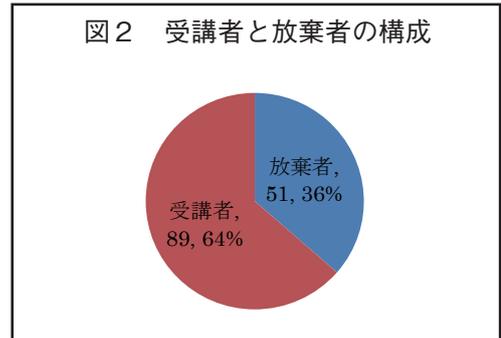
単純に受講者数から実績を認めることはできないが、上記の数字には、無視できない事実もみられる。学部別受講者数であるが、総合リハビリテーション学部からは 1 名のみであった。各学部でのカリキュラム構成の違いも影響しているようだが、その一方で、学生諸君の「食指」が動かなかったからだとも思われる。いずれの学部からも多くの学生諸君に受講してもらいたいのので、その意味で残念な部分も残った。シラバ



スでの情報提示における工夫が必要と痛感している。

履修の状況については、次のとおりである。140名の履修者のうち、成績評価の基準となる各種課題に取り組んだ者は89名であった。残る51名は放棄者とみなせる。これら89名のうち単位を取得したものは65名であった。在籍学部別にみると、人文学部は53名(36名)、以下、経営学部24名(20名)、経済学部8名(8名)、法学部3名(0名)、総合リハビリテーション学部1名(1名)となっている(カッコ内は単位取得者数)。

履修状況に関しては、放棄者の数に注意したい。履修者140名の中で、放棄者が51名(約36%)というのは、割合的には小さいとはいえない(図2を参照)。履修のみで出席経験のない者から、途中でドロップアウトした者まで、放棄の仕方も一様ではないだろう。放棄に至る事情も様々に考えられる。とはいえ担当教員としては、途中からのドロップアウトがでてこないような、魅力ある授業づくりに努めないといけない。



4.2 授業内容と方法

今述べた課題に取り組むためにも、今一度ここで、当該科目のテーマと方法を確認したい。授業は、現代社会にみられる各種現象をめぐり、「ゆたかな社会の到来」を考察の手がかりに、1) 当の現象の内容を理解する、2) その成立の背景を検討する、そして3) 今後の方向性(影響の仕方)を模索することを目的に進められた。

時事用語・現代用語に関する基礎的な知識の習得が、当該科目の開講のそもそもの狙いである。だが、それだけであれば、キーワード事典を読むだけでこと足りる。そしてさらにいえば、読んで意味を知るだけでは、結局「知識は使い物にならない」のでないだろうか。なぜかような言葉が出てきたか(現象が現れたか)、そしてそれは今後どうなるのかをめぐって考え抜くこと、いいかえると、当のキーワード(事象)を社会情勢の中に位置づけて、その意味を洞察することが大切である。

このような認識の下でとりあえずは、各種事象をめぐって、他者と討議し、自らの考えを明らかにしてゆく意欲を抱いてもらうところを基本的目標にすえて授業に取り組んだ。最低限のこととして、「自分はこう考える」と積極的に語れる自信だけでももってもらおうと考えたのである。

講義は最初、考察上のキーワード「ゆたかな社会」とはどのような事態であるかを検討し、その成果を使って、残る回で分野別にテーマとなる具体的事象をあげて、考察を重ねていった。分野は、政治、労働、文化、消費、食と環境、健康、教育、レジャー、そしてスポーツと多岐に及んだ。上記分野ではそれぞれ、「事業仕分け」「貧困ビジネス」「ツイッター」「買い物難民」「口蹄疫」「脳科学ブーム」「教育格差」「オタク趣味」「サッカービジネス」を検討素材に使った。

4.3 実践例

これらの素材を用いてどのように授業を進めていったのかを、例を用いて簡単に説明する。たとえばレジャーの回では、「オタク趣味」をテーマに講義をおこなっている。授業は次のように進行した。

最初に、趣味の世界の歴史的変容に関する簡単な事実確認をおこなった。ここでは、「センス」を示す言葉であった「趣味」（「趣味が良い」や「悪趣味」など）が、戦後の高度成長のなかで「ホビー」を表わす言葉として定着していった経緯が把握される。つまり、戦後のゆたかさの追求のなかで、「ホビー」としての「趣味」の市場が成熟していった事実が理解される。

次に、「趣味市場」の成熟のなかで浮上してきた「オタク趣味」について、その内実や社会的な意味づけに関して検討がなされた。一部のマニアによる閉ざされた世界であったオタク世界が、とあるテレビ番組がきっかけとなって市民権を得るに至ったことが紹介される。現在の「フィギュア収集」や「撮り鉄」といった「強度」（どれだけドブプリと世界に浸かっているか）の競い合いに価値を見いだす現代の趣味世界の源流として、オタク文化が位置づけられるのである。

最後に、現在の趣味世界がもたらすリスクに関して言及がなされる。現在の趣味世界の存立基盤には、今いった「強度」追求の競い合いがある。しかしそれは、社会にリスクをもたらす可能性もある。たとえば、近年カミツキガメなどの凶暴な爬虫類が池に捨てられるという事件が起こっているが、これは、飼育能力がなくとも、経済能力さえあれば、「どれだけ珍しい爬虫類を飼育するか」という強度の競い合いに参加できるという環境ができたからだといえないか。このように論点をひとつふたつ提起して、今後の動向や、それへの対応の仕方などを模索してもらうよう促す。

4.4 成果と課題

以上のようにして各回完結式に議論を展開し、受講生の思考運動を引き起こそうと努めてきた。先に掲げた講義の狙いがどの程度達成できたのか。受講生諸君による評価に関しては、授業改善アンケートの結果を使って検討したい。

アンケートには、62名が回答を寄せてくれた。今回は、授業内容への評価と能力・技能・知識の向上に関する結果を取り上げる。授業内容への評価は、Q1「毎回の授業の目標がはっきりしていた」、Q2「わかりやすかった」、そしてQ3「興味が持てた」かどうかという3つの問いから成っている。スコアをみると、順に、3.6（分野平均値3.4）、3.4（3.4）、3.3（3.2）であった。

一方、能力・技能・知識の向上については、Q13で質問が出されている。それは、9つの項目をあげて、学習をとおして向上したものをあげるというものになっている。件数の多かった項目を順に3つあげると、「分析力」（30件）、「情報収集力」（28件）、そして「意欲」（20件）であった。少なかった項目は、「対人理解力」（2件）、「相互学習能力」（4件）、そして「自立性」（4件）であった。

以上の結果のなかで、ここでは学習をとおして向上したものに着目したい。当該講義

がもつ狙いからすれば、「分析力」と「情報収集力」が獲得できたとの回答が多かったことは素直に喜ぶたい。だがその反面、残念な部分もある。3番目に件数が多かった「意欲」であるが、「分析力」と「情報収集力」よりも件数が少なかった。「新たに知識を得た」、「世の中の出来事を読み解く方法を新たに知った」のだけれども、それらは、「もっと知りたい」、「もっと考えたい」に結びついていない。上記結果は、そういつているように思える。要するに意欲の喚起に失敗しているのである。

以上の成果と課題をふまえて、講義計画、講義内容、そして授業の方法論に対する再点検・再吟味をし、来年度の授業に備えたい。

本章を終えるにあたって、1点問題提起をしたい。すでにふれたことだが、当該科目では放棄者の多さが目立った。この問題にどう対応できるか。考えないといけない。まずは、今回51名の学生諸君が、どのような形で授業を放棄したのか、また、どのような事情で放棄に至ったのかを見極める必要がある。しかし残念ながら、その点を客観的にきちんと捉える術を、筆者は持ち合わせていない。

我々が目を向けなければならないのは、受講者の動向だけではない。放棄者の動きをとらえる必要もある。この点を正確につかむ制度なりルールが作れないか、考えたいと思う。

5. おわりに

池上彰の時事問題解説本が書店に多数ならび、テレビでも人気ニュース解説者になるなど、時事問題を分かりやすく解説することが社会のニーズになっている。時事・現代用語担当者たちも、これらの動きを肌で感じ取っている。だからこそ、日々の講義におのずと力が入るのである。今まで見てきたように、ハーバード大学のマイケル・サンデル教授には及ばないまでも、時事・現代用語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲそれぞれの担当者の熱気あふれる、白熱した講義の様子を本稿からうかがってもらえたら幸いである。

時事・現代用語Ⅰの担当者は、大人数の講義にも関わらずテキストの音読などを課し、学生たちが積極的に講義に参加する要素を取り入れている。時事・現代用語Ⅱの担当者は、今起こっている現象の歴史的背景などを、高校で習った世界史や日本史などと関連付けながら講義を進めている。時事・現代用語Ⅲの担当者は、学生にとって身近な話題から社会全体の動きを、またその逆を通じて、今後の社会の方向性を学生と共に考える試みを行っている。それぞれの受講者のアンケート結果や意見からも、担当者たちが高い評価を学生から得ていることは、容易に判断できる。

しかし、担当者たちに課題がないわけではない。200名を超える講義で、いかにして学生たちの興味関心を引き、学生たちに満足してもらい講義を提供できるのか。時事問題が他人事のように思っている学生に対して、どのような身近な話題を取り上げるのか。また、時事・現代用語Ⅲ担当者の指摘、講義放棄者の状況をどのようにして把握し、その対策を講じるのかは、大変重要な問題である。講義放棄者の声なき声に耳を傾け、担当者たちのスキルを上げていきたい。また、学生たちの講義へのモチベーションをいかに高めるかと

いう問題もある。これに関しては、身近な話題を経済的なことや就職活動やその状況に結び付けることや、ニュース時事能力検定などへの集団受験なども視野に入れることも考えていきたい。

本学の学生たちは、決して時事問題に関心かわないわけではない。彼らは、携帯電話でニュースを毎日チェックしている。しかし、そこから得ることができる情報は、短い事実のみであって、事件の背景などを把握することはできない。このことを理解し、時事・現代用語担当者たちは、学生たちにより時事問題に興味関心を持ってもらえる双方向な講義を行う様に努力し、彼らと共にこれからも新しい挑戦的な講義を築き上げていきたい。

注

- 1 ベネッセ教育研究開発センターのHPから。(http://benesse.jp/berd/center/open/report/gakukihon4/hon/index_kou.html)
- 2 参考に講義各回で取り上げたテーマを記しておく。時事・現代用語Ⅰは前期開講科目であり、主に内政を中心に扱った。「ガイダンス—電子書籍の衝撃」、「政権交代—選挙と政党」、「事業仕分けと行政刷新会議」、「普天間飛行場移設問題」、「インフォームド・コンセント」、「口蹄疫」、「裁判員制度」、「少子高齢化と人口減少」、「日本で暮らす外国人—外国人参政権」、「財政再建と参院選—消費税率引き上げ」、「改正臓器移植法施行」、「救世主兄弟」。
- 3 ニュース検定では4級の受験対象目安を中学生、高校生、3級を高校生、大学生、社会人、2級を大学生、社会人中級、としている。ニュース検定事務局によれば、他大学で行われている団体受験の場合、大学一回生での4級取得が目標として設定されているようである。
- 4 「脱『やばい』レポート 山形大書き方必修講座」朝日新聞 2010年5月10日教育面掲載。若者の話し言葉をそのまま使った学生のレポートが目立ち始めたことに対する、山形大学の取り組みが紹介されている。
- 5 授業内容、授業の進め方についてのアンケート設問に対し学生が4段階の評価をつけるもの。設問は右の通り。Q1 毎回の授業の目標がはっきりしていた。Q2 わかりやすかった。Q3 興味が持てた。Q5 授業はよく準備されていた。Q6 授業の進め方に工夫が感じられた。Q7 板書（プレゼンテーション）や説明はわかりやすかった。Q8 授業の進め方や内容はシラバスに書かれているとおりがたかった。